

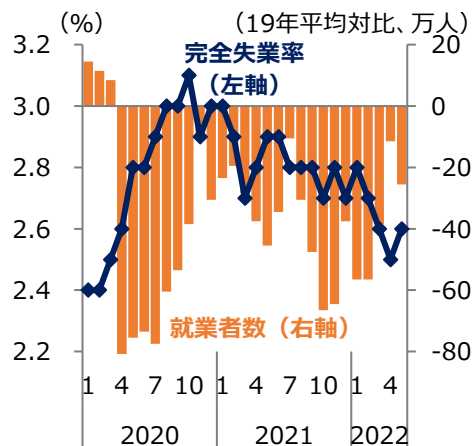
日本

雇用関連指標 (2022年5月)

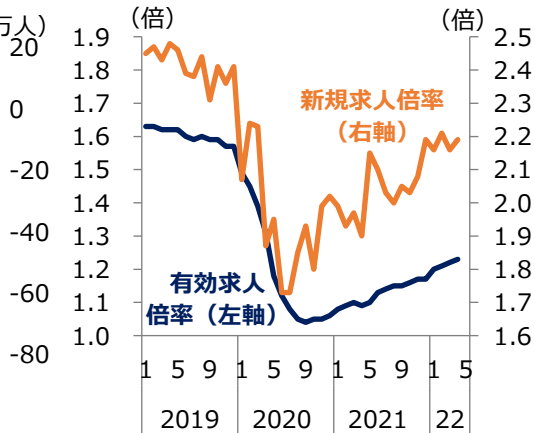
雇用環境は改善も、対面型サービス業は人員確保に苦心

政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

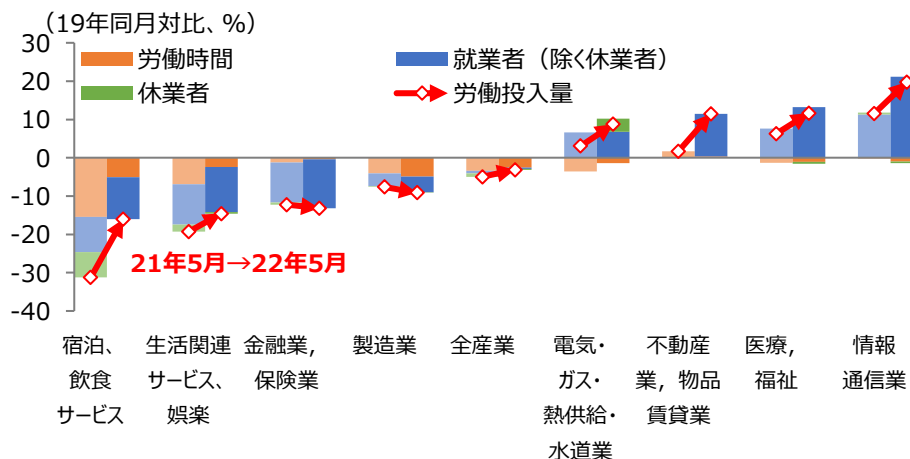
1 完全失業率・就業者数の変化

注：季節調整値。
出所：総務省「労働力調査」

2 求人倍率

注：季節調整値。
出所：厚生労働省「一般職業紹介」

3 労働投入量 (人数×時間)

注：22年5月時点で変動の大きい上位下位各4業種
出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

労働力調査 (2022年5月) の結果

- 完全失業率 (季調値) は、2.6% (4月2.5%) と4か月ぶりに悪化したものの、22年入り後は改善傾向にある (図表1)。失業者の増加は、主に自発的な離職 (前月差+6万人) であり、雇用削減の動きが強まっているわけではない。
- 就業者数 (季調値) は6,724万人 (前月差▲14万人) と4か月ぶりに減少したものの、均してみれば回復傾向にある。役員を除く雇用者の内訳をみると、女性の正規雇用者の増加が顕著である。

一般職業紹介状況 (2022年5月) の結果

- 有効求人倍率は、1.23倍 (4月1.22倍) と5か月連続で上昇。先行指標の新規求人倍率も2.27倍 (4月2.19倍) と高水準で推移している (図表2)。経済活動正常化に伴う需要の増加を見越し、企業の求人が増加した。

基調判断と今後の流れ

- 雇用環境は、着実に改善している。感染拡大時に増加した休業者数や短縮された労働時間も平時並みに戻りつつある。
- 先行きも、企業の労働需要は強く、雇用改善の継続が見込まれる。日銀短観6月調査によると、非製造業を中心に雇用人員判断DI (過剰-不足) のマイナス幅が拡大し、企業の人手不足感は強まっている。
- コロナによる打撃の大きかった「宿泊、飲食サービス」、「生活関連サービス、娯楽」等の対面型サービス業でも、雇用悪化懸念は和らぎつつある。労働投入量 (人数×時間) の変化をみると、休業者の復帰、時短勤務解消により労働供給を回復させている (図表3)。雇用調整助成金の特例措置は9月末に期限を迎えるが、制度終了、縮小に伴う雇用削減は限定的にとどまるだろう。
- 対面型サービス業は、経済活動正常化に伴い求人を増やしているものの、感染状況を巡る不透明感から就労を避けている側面もあり、就業者の増加につながっていない。人手不足による事業活動の制約が懸念される。